

# DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド (毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) / Bコース(円ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券



欧州の高利回り社債に投資

*Passion to Perform*



お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



**池田泉州銀行**

商号等: 株式会社 池田泉州銀行  
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用は

**ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社**

商号等: ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

**池田泉州銀行ではAコース / Bコース間のスイッチングのお取扱いはありません**

# ファンドの特色

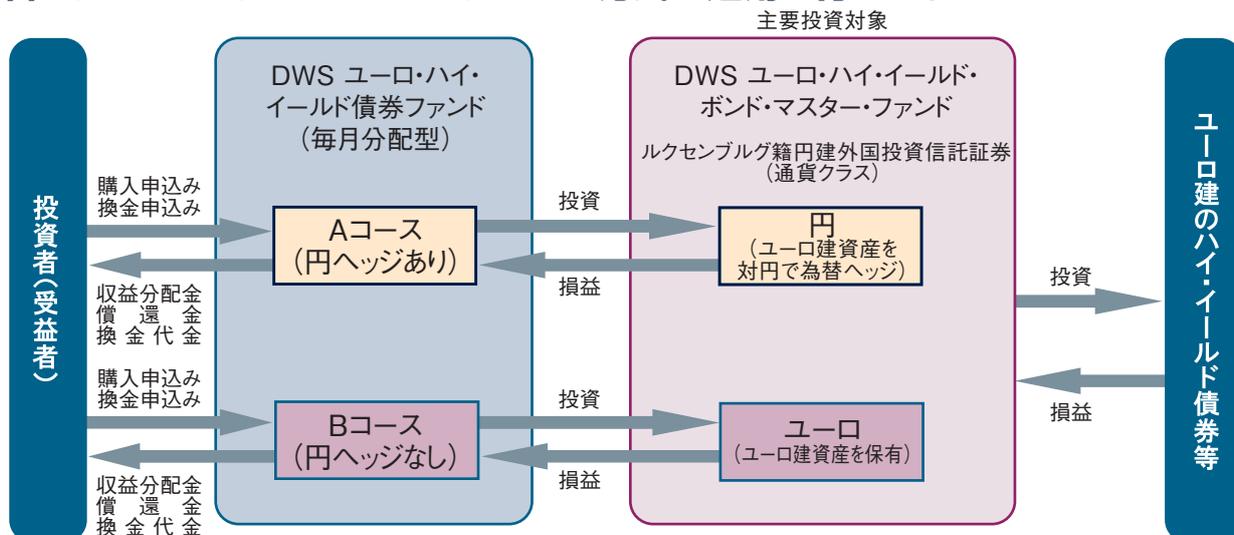
## 1 当ファンドは、Aコース(円ヘッジあり)とBコース(円ヘッジなし)があります。

(注1) 販売会社によっては、Aコース、Bコースどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。  
 (注2) 各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

## 2 各ファンドは、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドへの投資を通じて、ユーロ建の高利回り社債(以下「ハイ・イールド債券※」)等を実質的な主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※「ハイ・イールド債券」については、2ページをご参照下さい。

## 3 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。



※DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドは、ユーロ建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行う円クラスと対円での為替ヘッジを行わないユーロクラスの円建投資信託証券を発行します。

※各ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券の他に、「DWS ユーロ・リザーブ・ファンド(ルクセンブルグ籍ユーロ建外国投資信託)」にも投資します。

### 「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド」の特色

- 主に欧州諸国のユーロ建のハイ・イールド債券等に投資し、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指します。
  - 投資対象には、ユーロ圏以外の国・地域の企業が発行する債券等も含まれます。
  - ユーロ建以外の資産へ投資を行う場合は、当該ユーロ以外の通貨売り、ユーロ買いの為替取引を行うことを原則とします。
  - ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメントGmbHが運用を行います。ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメントGmbHはドイツ銀行グループのアセット&ウェルス・マネジメント部門(ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント)のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。
- ※詳細については、6ページ「ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメントについて」をご参照下さい。

## 4 毎月決算を行い、収益分配を行います。

- 毎月24日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
- 分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

### <分配方針>

- ①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
  - ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- (注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。  
 ※分配金に関する留意点については、5ページ「収益分配金に関する留意事項」をご参照下さい。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# ユーロ・ハイ・イールド債券に投資



## ハイ・イールド債券とは

▶ ハイ・イールド債券とは一般的にS&P社においてはBB格相当以下、Moody's社においてはBa格相当以下の格付を付与されている高利回り社債のことを指します。“投資適格債券と比べて、信用力が低く債務不履行(デフォルト)に陥る可能性が高い”と評価されている分、その見返りとして、満期償還までの期間が同じ投資適格債券よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。

**ハイ** + **イールド** + **ボンド**

High=高い      Yield=利回り      Bond=債券

➔ **ハイ・イールド債券(高利回り社債)**

ユーロ・ハイ・イールド債券  
=ユーロ建の高利回り社債のことをいいます。

**投資適格債券**

**ハイ・イールド債券**

S&P社	Moody's社
AAA	Aaa
AA	Aa
A	A
BBB	Baa
BB	Ba
B	B
CCC	Caa
CC	Ca
R	C以下
SD/D	

利回り ↑ 低い ↓ 高い

格付(信用力) ↑ 高い ↓ 低い

**当ファンドの実質的な投資対象**

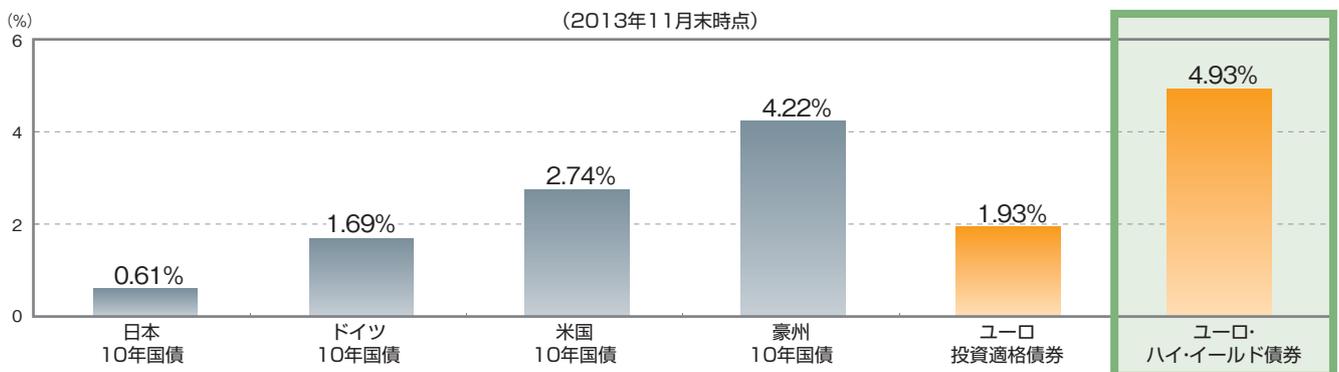
### 【格付とは】

“元本・利息の支払いの確実性の度合い”を示すもので、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス社(Moody's社)等の格付会社によって格付が行われています。格付会社毎に定められた記号(BB、Ba等)によって社債等の信用力が表されます。

## 高水準の利子収入が期待されるユーロ・ハイ・イールド債券

- ▶ ユーロ・ハイ・イールド債券は、他の先進国国債や投資適格債券等と比べ高い利回り水準となっています。
- ▶ 一般的に格付が低い(信用リスクが高い)ほど、債券の利回りは高くなる傾向にあります。国債等と比較して信用リスクが高い分、金利が上乗せされています。

### 国債等との利回り比較 (含む指数、課税前)



出所: Bloomberg, Barclays, BofA Merrill Lynchのデータを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成  
 ※ユーロ・ハイ・イールド債券はThe BofA Merrill Lynch Euro High Yield Constrained Index,  
 ユーロ投資適格債券はBarclays Euro-Aggregate Corporates Index.  
 ※端数処理については小数点第3位を四捨五入しています。

- ※ユーロ・ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。
- ※また当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。
- ※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

## 当資料で使用している指数に関する注意書き

当資料では代表的なユーロ・ハイ・イールド債券指数としてBofA Merrill LynchのThe BofA Merrill Lynch Euro High Yield Constrained Index、米国ハイ・イールド債券指数として、The BofA Merrill Lynch US High Yield Master II Constrained Indexを使用しています。

The BofA Merrill Lynch Euro High Yield Constrained Index, The BofA Merrill Lynch US High Yield Master II Constrained Index, The BofA Merrill Lynch Euro Government IndexはBofAメリルリンチの指数であり、同社の許可を得て使用しています。BofAメリルリンチは同社の指数を現状有姿のまま提供しており、いかなる担保責任も負わず、関連するデータを含め、その適合性、品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、またその使用に関しいかなる責任も負いません。また、ドイチェアセット・マネジメント株式会社およびその商品やサービスについて、後援、支持、推奨するものではありません。

Barclays Euro-Aggregate Corporates Indexは、パークレイズ・バンク・ビーエルシー及び関連会社(以下、「パークレイズ」といいます。)が開発、算出、公表を行うインデックスです。当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

# ユーロ・ハイ・イールド債券の市場環境

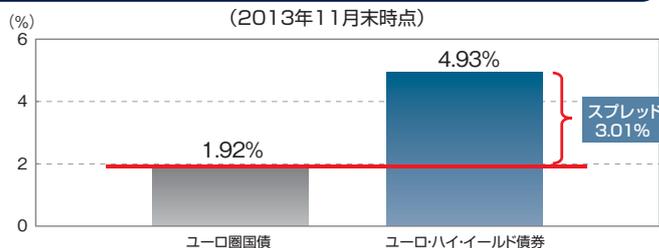
- ▶ ユーロ・ハイ・イールド債券市場では、2008年の金融危機の影響で信用リスク、スプレッドが拡大し、デフォルト率は上昇しました。その後、信用不安が徐々に沈静化し、スプレッドが急速に縮小することで利回りは概ね金融危機前の水準まで戻りました。
- ▶ 2011年後半には欧州の債務問題等を背景とした投資環境の不透明感により、スプレッドは拡大したものの、欧州各国当局や欧州中央銀行(ECB)等の施策により、スプレッドは縮小傾向にあります。

## ユーロ・ハイ・イールド債券の利回り、デフォルト率、スプレッドの推移(指数ベース)



出所: Bloomberg, BofA Merrill Lynch, S&P社のデータを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成  
 ※ユーロ・ハイ・イールド債券はThe BofA Merrill Lynch Euro High Yield Constrained Index,  
 ユーロ圏国債はThe BofA Merrill Lynch Euro Government Index。  
 ※デフォルト率はS&P社が算出する欧州の「BB格以下」の企業デフォルト率。  
 ※スプレッドはユーロ・ハイ・イールド債券の利回り - ユーロ圏国債の利回りで算出。

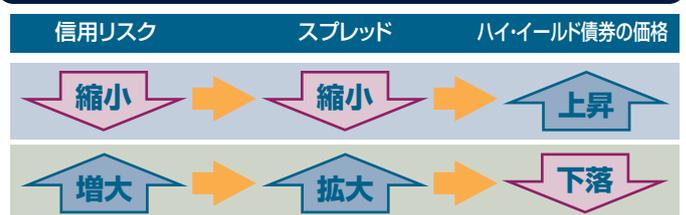
## ユーロ・ハイ・イールド債券とユーロ圏国債の利回り比較(指数ベース)



スプレッド=信用リスク等により上乗せされる金利

※端数処理については小数点第3位を四捨五入しています。

## ハイ・イールド債券における信用リスク、スプレッド、債券価格の関係(イメージ図)



※上記はイメージ図であり、投資環境の変化等によっては、上記とは異なる可能性があります。

信用リスクは企業業績・景気動向・信用度に関する市場の評価・市場の投資環境等により変動します。

# ユーロ・ハイ・イールド債券市場の値動きの推移と企業例

- ▶ 発行体の信用力が債券価格に与える影響が大きいことが特徴です。
- ▶ その一方で、一定の利払いと満期時に元本が償還される債券の性質が下支えし、株式等と比べると一般的に安定した値動きとなります。

## ユーロ・ハイ・イールド債券市場等の値動きの推移(指数ベース)



出所: Bloomberg, BofA Merrill Lynchのデータを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成  
 ※ユーロ・ハイ・イールド債券はThe BofA Merrill Lynch Euro High Yield Constrained Index,  
 ユーロ圏国債はThe BofA Merrill Lynch Euro Government Index, ユーロ圏株式はユーロ・  
 ストックス50インデックス(配当込み)。  
 ※2003年6月末を100として指数化。

## ユーロ・ハイ・イールド債券市場における代表的な企業

(2013年11月末時点)

社名	業種	国名	格付	事業内容
プジョー	自動車	フランス	BB-	フランスの自動車会社。世界最初の自動車量産メーカーであり、200年の歴史がある。
ルノー	自動車	フランス	BB+	フランスの代表的な自動車会社。1996年に民営化され、1999年には日産自動車と提携した。
ボルミオリ・ロッコ	資本財	イタリア	BB-	イタリアのガラス製品会社。1825年に設立され、100カ国以上に製品を輸出している。
フィアット	自動車	イタリア	BB-	イタリアの自動車会社。フェラーリやアルファロメオを傘下に持つ。
ノキア	電気通信サービス	フィンランド	B+	国際的な通信会社。世界各地にリサーチとソフトウェア開発の施設を保有している。

出所: Bloomberg, 各社ホームページ等を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成  
 ※格付は、S&P社の長期外国通貨発行体格付のデータを使用。  
 ※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の債券等の売買を推奨するものではありません。

※ユーロ・ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。また当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

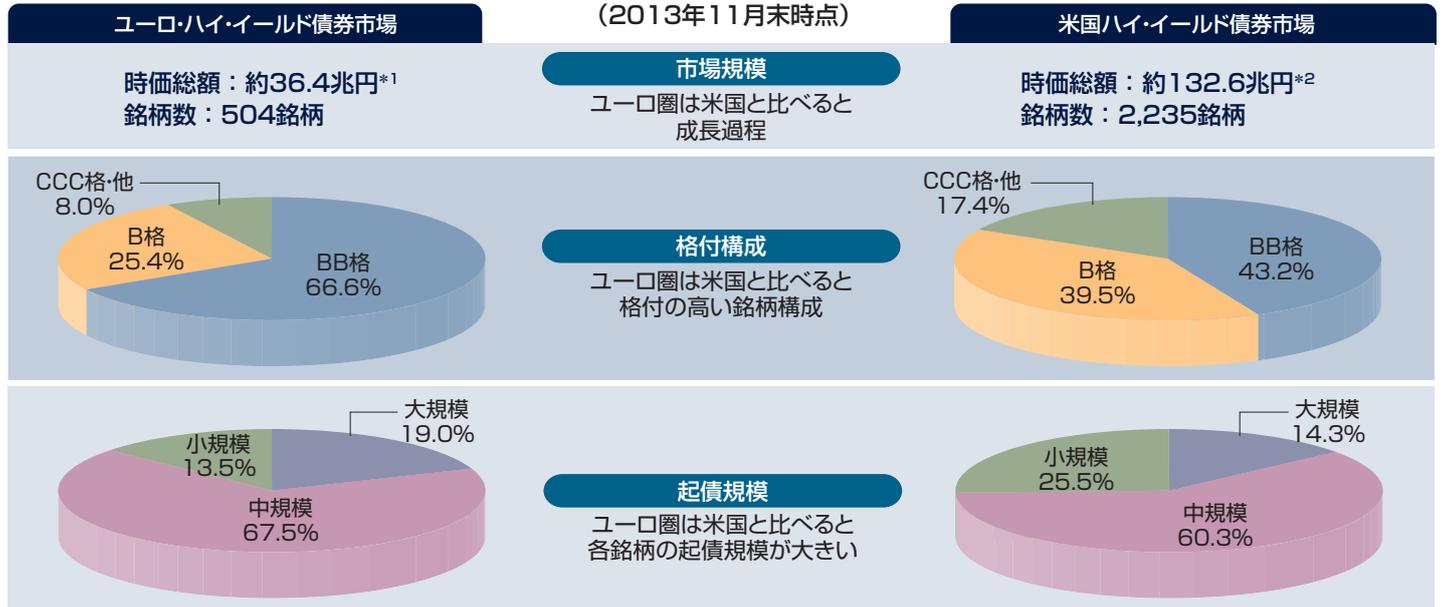
(2ページ「当資料で使用している指数に関する注意書き」をご参照下さい。)

# ユーロ・ハイ・イールド債券市場と米国ハイ・イールド債券市場の比較



▶ ユーロ・ハイ・イールド債券市場は、米国ハイ・イールド債券市場よりも相対的に格付の高い銘柄構成となっています。

## ユーロ・ハイ・イールド債券市場と米国ハイ・イールド債券市場の比較(指数ベース)



\*1 1ユーロ=139.16円(2013年11月末時点)の為替レートで計算。

〈起債規模の内訳〉  
大(1,000億円以上):96銘柄  
中(300億円以上1,000億円未満):340銘柄  
小(300億円未満):68銘柄

\*2 1米ドル=102.27円(2013年11月末時点)の為替レートで計算。

〈起債規模の内訳〉  
大(1,000億円以上):319銘柄  
中(300億円以上1,000億円未満):1,347銘柄  
小(300億円未満):569銘柄

出所:Bloomberg, BofA Merrill Lynchのデータを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※ユーロ・ハイ・イールド債券市場はThe BofA Merrill Lynch Euro High Yield Constrained Index, 米国ハイ・イールド債券市場はThe BofA Merrill Lynch US High Yield Master II Constrained Index.

※端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。

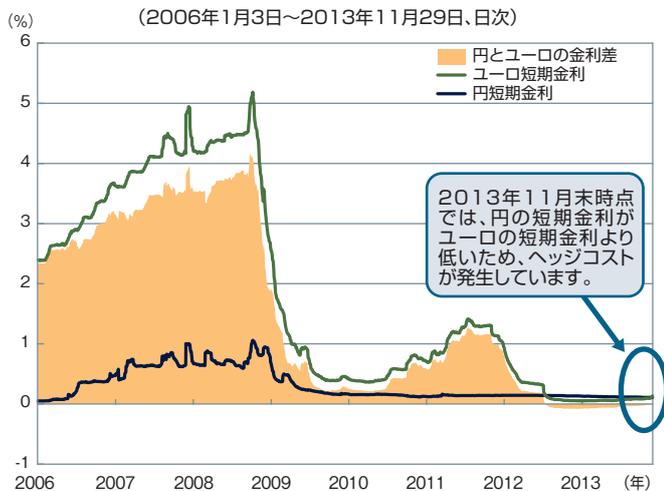
## ヘッジプレミアム・コストと金利環境

▶ 「対円での為替ヘッジ」で将来の為替レートを予約するためには、保有する通貨(ヘッジ対象通貨)と円との金利差分を予め取引の相手方と受渡する必要があります。

■ 円の金利が保有通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストが発生し、収益のマイナス要因となります。

■ 逆に円の金利が保有通貨の金利より高い場合、その金利差相当分のヘッジプレミアムが発生し、収益のプラス要因となります。

### ＜ご参考＞ 円とユーロの短期金利の推移



出所:Bloombergのデータを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

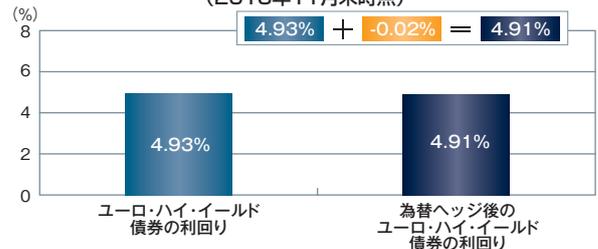
※ユーロ、円の短期金利は1カ月LIBOR。

### 対円での為替ヘッジの考え方

#### 【円とユーロの短期金利とヘッジプレミアム・コスト】 (2013年11月末時点)



#### 【例:ユーロ・ハイ・イールド債券を為替ヘッジした場合】 (2013年11月末時点)



出所:Bloomberg, BofA Merrill Lynchのデータを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※ユーロ、円の短期金利は1カ月LIBOR。

※ユーロ・ハイ・イールド債券はThe BofA Merrill Lynch Euro High Yield Constrained Index.

※端数処理については小数点第3位を四捨五入しています。

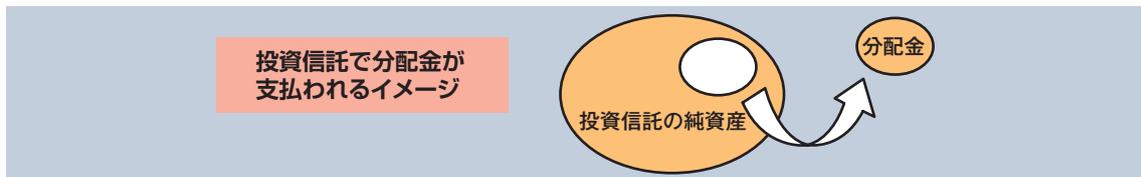
※ユーロ・ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。また当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

(2ページ「当資料で使用している指数に関する注意書き」をご参照下さい。)

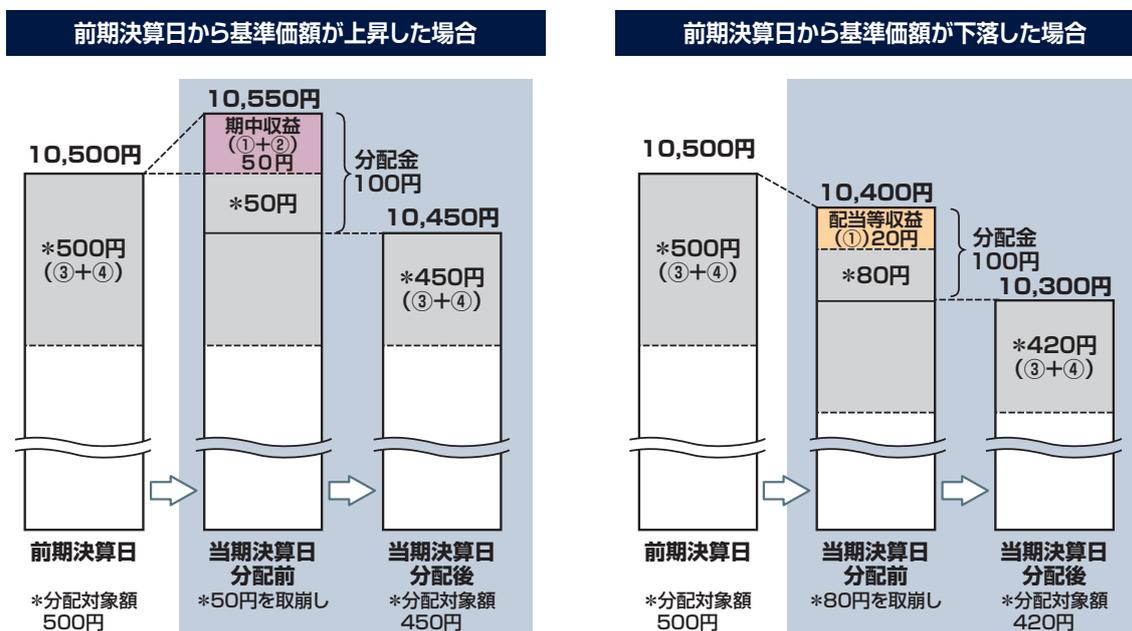
# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

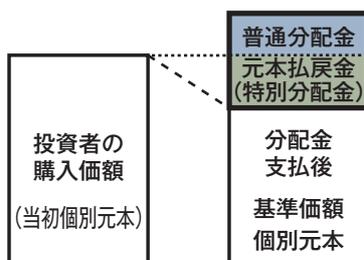


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

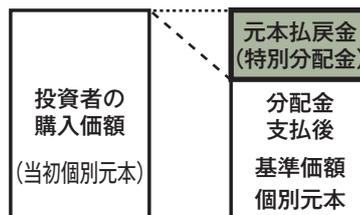
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。



## 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

### ①信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落（価格がゼロとなることもあります。）し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、一般的に信用度が低く、発行者の信用状況等の変化により短期間に価格が大きく変動する可能性やデフォルトの可能性が高いと考えられます。

### ②金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券の価格は、こうした金利変動や投資環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

### ③為替変動リスク

#### <Aコース>

ファンドの実質的な保有外貨建資産（ユーロ建資産）について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に対円での為替ヘッジを行うことができないとは限らないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。なお、円金利がユーロ金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかり、基準価額の変動要因となることがあります。

#### <Bコース>

ファンドの実質的な保有外貨建資産（ユーロ建資産）について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、為替相場がユーロに対して円高になった場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### ④カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### ⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### その他の留意点

■各ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み（ファンドへの資金流入）または大量の換金申込み（ファンドからの資金流出）があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。

## ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメントについて

### ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメントの概要

ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメントは、ドイツ国内で約1,590億ユーロの個人向け投資信託の運用資産残高を有し、ドイツ最大の市場シェアを誇ります。

### ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメントGmbH

■設立: 1956年(昭和31年)

■ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメントGmbHはドイツにおいてDWSのブランド名で投資信託ビジネスを展開しています。

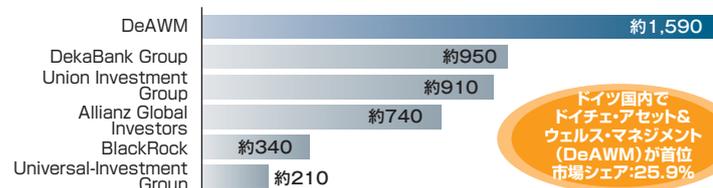
※DWS(ディー・ダブルユー・エス)とは、有価証券の専門家を意味するドイツ語 Die Wertpapier Spezialisten(ディ・ヴェルトパピア スペチアリステン)を略したものです。

### 【ご参考】ドイツ銀行グループの概要

- 1870年(明治3年)、ベルリンに設立
- 総資産約1兆7,880億ユーロ(約236兆339億円)にのぼるグローバルな総合金融機関
- 世界70カ国以上に2,897拠点を設け、総従業員数は9万8,662人にのぼる
- 格付\*: A2(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)  
A(スタンダード&プアーズ)  
A+(フィッチ)

\*ドイツ銀行AGの格付(2013年10月末現在)  
出所:ドイツ銀行グループ、2013年9月末現在  
換算レート:1ユーロ=132.01円/億円未満四捨五入

### ドイツ国内における個人向け投資信託の運用資産残高(単位:億ユーロ)



ドイツ銀行タワー

# 手続・手数料等

## お申込みメモ

申込締切時間／ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルトの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間／ 繰上償還	信託設定日(平成23年1月6日)から無期限 ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎月24日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 (注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注) 法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

## ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金(解約)時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用(信託報酬)費用	①当該ファンド 信託財産の純資産総額に対して年率1.1664%(税抜1.08%) ②投資対象とする投資信託証券 組入投資信託証券の純資産総額に対して実質年率0.45%以内(本書作成日現在) 実質的な負担(①+②) 信託財産の純資産総額に対して年率 <b>1.6164%程度(税込)</b> (本書作成日現在)
	その他	純資産総額に対して年率 <b>0.10%を上限</b> として諸費用(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、信託財産及び投資対象ファンドにおける組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、管理報酬、対円での為替ヘッジに係る報酬、租税等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
信託財産の運用指図等を行います。  
フリーダイヤル 0120-442-785(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>
- 受託会社 株式会社りそな銀行  
(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)  
信託財産の保管・管理等を行います。  
なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。